

令和 5 (2023) 年 10 月 26 日

参議院本会議代表質問

立憲民主・社民

古賀 之士

立憲民主・社民の古賀之士です。岸田文雄総理の所信表明に対し、会派を代表して、総理に質問いたします。

★「山田太郎大臣政務官辞任」

まず冒頭、総理にお聞きします。

昨夜、山田太郎文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官が辞任されました。施策目標に青少年健全育成を掲げる文科大臣政務官が、突然の辞任に至ったことは大変残念であります。

昨日、我が会派の田名部幹事長が、岸田内閣における副大臣、政務官の人事等についてお尋ねした際、答弁の中で、総理は「本人の人格、識見を踏まえ、適材適所の考え方でやっている」と仰いました。

「適材適所」であると評したばかりの政務官の 1 人が、早々に辞任したことになります。総理の任命責任は重いと考えますが、この点についてご説明を願います。

「冬は長い、生活は辛い、パンは高い」

ヴェルディ作曲のオペラ『ドン・カルロ』の一節です。

舞台は 16 世紀のスペイン。500 年前の話ですが、この一節は、まるで今の 21 世紀の庶民の声のようです。

多くの国民は、一円でも安い店を探して歩き回っています。毎日毎日、一円のために、靴底を磨り減らしているのです。

スーパーで、安くなる時刻を待って、自分が食べたいと思う品に、割引のシール

が貼られる瞬間を待っています。

東京で自炊している私も

この事が、今に始まったことではないと言うことは理解しています。

ただ物価高の実感は、政府が発表される数パーセントではありません。

卵はかつて物価の優等生とも言われましたが、地元福岡のスーパーでは、10個入りひとパック 300円以上が普通です。

サンマのかば焼きの缶詰は、100円前後で買えたものが、普通に300円ぐらいします。物価高の実感は、数%ではなく、物によっては2倍以上です。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

○「インボイス制度」

インボイス制度についてお聞きします。

このインボイス制度をめぐっては、そもそも、税のスペシャリストである、税理士会の皆様が反対を唱えた経緯をご存知と思います。

今、中堅・中小・零細・個人事業主などに今月にインボイスを導入する必要はあるのでしょうか？

事務的な負担に加え、「実質的な増税となりうる」インボイス制度。

総理は、所信表明で「国民の消費や投資状況は力強さにかける状況」

「足元の賃上げが物価上昇に追いついていません」と述べてらっしゃいます。

岸田総理は、なぜこのタイミングでインボイス制度を行なうのか？

見解をお聞かせください。

○「結果」とは何？

総理が所信表明で強調されていた「結果をお示ししてきました」についてお尋ねいたします。

「お示しした」とおっしゃる「結果」とは何でしょうか？

本来は政策を行ったことで社会経済のどこが、どの程度変わったのかを示す「アウトカム」、これが「結果」として認識されるのがごくごく一般的です。

例えば、少子化対策でいえば、少子化対策に予算を講じる「アウトプット」によって、出生率が5年間で1.3から1.6に向上しました！というような「アウトカム」という具体的な時間と数字が公表されて、はじめて「結果」といえるのではないのでしょうか？

しかし、残念ながら政府のやっていることは予算を講じたという「アウトプット」にとどまっています。

「異次元の「予算」を配ります！講じました！」とおっしゃいますが、それは、「アウトプット」したというだけです。

私たちが知りたいのは、お金を配れば、世の中がどうかわるのかです。

「そこが」はっきりわからないまま、異次元の予算を講じたことで、満足してしまい、決算重視の参議院としても、何より国民の皆様がどういう世の中をイメージしたらよいのでしょうか、対応に困っていると思います。

ばらまきに終わらないためにも、より「アウトカム」を意識する必要があるのではないのでしょうか？

岸田総理にお尋ねします。

少なくとも所信表明で述べられている政策のすべてについて「どんな世の中にかわるのか？」「いつまでにどうかわるのか？」「スケジュール」「規模」をご説明ください。

それが、少なくとも政府与党の重大な役割と考えます

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

○「供給力の強化」について伺います。

総理の所信表明にある「供給力の強化」は
ほぼ、第二次産業、製造業をターゲットにした政策イメージに見えます。

一方、現在の日本経済の、多くの割合である「サービス業」は、どうやって供給力を強化するのでしょうか？

また、サービス業分野で省力化投資の効果は限定的な分野も少なくないでしょう。その方法や政策をお示してください。

サービス業は人手不足からまず賃上げをせざるを得ないのに、そこに価格転嫁できないから、皆さん困っているのです。

日本商工会議所の調査では、「賃金を引き上げる主な理由で“価格転嫁が行えた”ことは「約1割」にとどまり、原資の確保に課題を抱えながらの賃上げ傾向が継続。」とされています。

つまり、
賃上げ→価格転嫁→利益向上→さらなる賃上げという望ましい循環が生じていないのです。

こういうデータがまさに今月現在進行形として、日本商工会議所が発表しているのです。

総理の「供給力の強化」は、特に中小のサービス業には当たらないと考えます。所信表明のままではよいのか、総理の答弁を求めます。

特にサービス業では、価格転嫁には、当然質の高い人材の確保が必要です。

人手不足倒産が続出しているのは、価格転嫁が十分でないことが大きな要因です。

先日のNHKでも多層構造の産業では、下請け、孫請けさらにその先の零細や個人事業主まで、賃金がいきわたらないと伝えていました。

ただ、岸田総理は、このいわゆる BtoB、中堅・中小企業における企業間取引条件の適正化は、総裁選に立候補された際、車座で直接当事者から話を伺うなど、公約だったはずです。

その視点が今回の所信表明に欠けております。

事実、先日、あるテレビ番組で、ラーメン業界には 1000 円の壁があると特集していました。

かつて豚骨ラーメンを作った経験から、申し上げるとラーメンのスープ、特に豚骨スープは、骨割りから完成まで、最低でも 10 時間を超える長時間の強い火力など、エネルギーコストがかかります。

当然、火力の調整や、豚骨スープが途中でこげないように、巨大な寸胴を独自の道具で、骨を混ぜることに経験や労力が必要です。

そこに見えない価格の壁があれば、経営は、苦しくなって当たり前です。

ラーメン店は、1 杯売って手元に残るのは 200 円とも言われています。東京商工リサーチによれば、コロナ禍で倒産が相次いだ 2020 年のペースを上回り、前年同期に比べ実に 3.5 倍の倒産件数となっています。

豚骨ラーメン発祥の私の地元、福岡県でもラーメン店の倒産が増えています。

即効性のある給付も検討、実行すべきと考えます。総理の見解を求めます。

☆☆☆☆☆☆

岸田内閣の重点政策について伺います。

若者の経済、暮らしについてお尋ねです。

所信表明の中で、特に 20 歳代への政策が抜け落ちていませんか？

多様な生き方を尊重している我が党は、20 歳代にも、選択肢の多い、自由な人生を歩んでもらいたい。。そのための中長期の対策は、ほかの世代の皆様にも大きな影響を与える極めて重要な課題です。

そこで、総理も議場の皆さまもあまりに昔のことで実感がなかなか伴わないかもしれませんが、20 歳代のリアルな人生を思い起こしてみませんか？

親、保護者の年収が国民平均の 400 万円台であるなら、子供が仮に大学に進学卒業できたとしても学費負担は相当厳しいはずですよ。

学費の数百万は親か子が借金として背負うのが前提となります。

もはや子供への仕送り額はどんどん減っていて、一部の裕福な世帯の子供以外は大学入学後にアルバイトに専念しすぎて学業がおろそかになる「社畜」ならぬ「バ畜」という言葉さえあります。

これでは、本人がなんのために大学にいつているかもわかりませんし、なんとか卒業できたとしても、すぐに就職してお金を稼がなければなりません。この状況で結婚願望があっても叶うことができるのでしょうか？

20 歳代は、それまでの保護者の影響から離れていきながら「自立」の道を歩んでいきます。

私たちは多様な生き方を尊重していますが、世間では、いわゆるいい高校から、いい大学、いい企業という昔ながらの価値観が未だに変わっていません。

20 歳代のうちに、新しい会社を興したり、地域に貢献したり、親孝行したり、若いうちにしかできないことを自由に夢中に取り組んでほしいのです。

これは本人だけの問題ではありません。

親、保護者の世代やおじいちゃま、おばあちゃま、祖父母の世代も、子供や孫の将来が気がかりで仕方がないのでは、ないでしょうか？

20 歳代は、単線型ライフスタイル社会から、もっと多様な価値観が活かされる複線型のライフスタイルが当たり前の社会になれば、一度や二度の失敗をしても何度もやり直しがきくと思いますし、そのことが30代以降にも影響を及ぼすことが期待されます。

総理が希望の大学になかなか入学できなかったとうかがっています。

総理はその後も頑張られて、総理大臣にまでなられたのですが、、、一般の方々にとって、必ずしもうまくいくものでもないでしょう。

もちろん大学がすべてではありません。

高卒から一度就職して、子育てしながら改めて希望すれば、大学に通うという選択肢があってもよいと思います。

総理が提唱されるリカレント教育は、まさに、こうした若者の将来の支えになってもらいたいものです。

20 歳代の経済や暮らしに対する不安を取り除くには、20 歳代の「賃金の大幅な上昇」などの若者向けの経済支援策が必要です。

例えば、賃金の大幅上昇以外でいえば、20 歳代には、家賃を一部、自治体によっては全額補助して、生活基盤を公的に支えることも考えられます。また、リカレント教育を受講したい人には、その費用を全額公費負担にすれば、キャリアアップを目指す人には朗報になるでしょう。

やりなおしができるチャンスをしっかり国がサポートしていくことに対して、岸田総理のお考えを伺います。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

<外国人との共生社会実現>

広島県は製造業を中心に大量の外国人を抱えています。

振り返ってみれば、移民として全国で最も多い11万人が海外に渡ったのが広島県出身者です。ちなみに私のふるさと福岡県は5位です。

日本から海外へ移民された方々がどんな苦勞をされてきたのか、長年の外務大臣のご経験からも、重々存じてらっしゃるはずで

す。つまり、日本に来る外国人も多くの苦勞をされているのです。例えば、スーパーマーケットでは開店を前に朝から並ぶ外国人の姿があることをご存知ですか？ 前日の売れ残りや、賞味期限が迫った品を求めるためです。そんな外国人との共生を私たちは提案しています。

なぜか今回の所信表明では触れなかったようですが、外国人労働者の受け入れ拡大は、現在進められている重要な政策です。

実際に、配偶者や子どもを帯同することができる特定技能2号を拡充しました。

日本人並みの労働の自由があり、配偶者や子どもの呼び寄せもできる永住者も着実に増加しています。

これにより、働くものだけが短期間滞在して帰国する回転ドア型の外国人労働力から、長期にわたって滞在する外国人が増加するのは間違いないです。

もはや、外国人労働者が日本で長く暮らすスタンダードになりつつあります。

その結果、配偶者や子どもも含めて日本社会に溶け込んでもらう共生社会を実現しなければならないのです。

私たちは、特に日本育ちの外国人は日本にとって極めて有力なサポーターとなれる存在であり、その教育は極めて重要と思っています。

しかし、日系の外国人が多いあるエリアでは、義務教育に就学できていない子供が大量に指摘されるなど、大きな課題となっています。

対策として、まずは義務教育を受けるための基本的な日本語の習得支援。その際は外国語を話せる教師の育成というマンパワーだけでなく、簡単な日本語教育のためのスマホアプリの活用も考えられますが、総理はどのようにお考えですか。

さらに、多様化する外国人と地域社会を結びつけるために、JICA など海外での生活経験のある日本人の活用など、これまで以上に共生社会実現に向けた対策の拡充が必要ではないでしょうか？

これらを地域社会がすべてを担うのはさすがに厳しすぎます。

外国人を労働力としてだけでなく、住民として、日本人と共生できる社会が実現できるよう、総理の積極的な答弁を求めます。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

○「地方創生について」

所信表明で触れられていない

<地方創生で大事な「転職なき移住」>について伺います。

「まちひとしごと創生法」の第一章、第一条には、

「この法律は、我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、

人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し」

となっています。

総理の目玉政策である「デジタル田園都市国家構想」は、まちひとしごと創生のバージョンアップ版です。

今回の所信表明では、1丁目1番地だった「東京一極集中の是正」に言及がないのはどうしてでしょうか？お答え願います。

「デジタル田園都市国家構想」でキーワードの一つは「転職なき移住」です。

地方にいながら大都市圏の仕事をリモートワークで行うということで、東京一極集中是正に資するものです。

「転職なき移住」で地方に移住する方に、副業や兼業で、地方で活躍してもらえれば、総理が所信表明で挙げられているオーバーツーリズム、農業のスマート化・グリーン化といった地域経済の様々な課題解決にも寄与できます。

さらに、総理が推進するデジタル田園都市国家構想は地方でのデジタル人材の不足が大きな課題ですが、リモートワークに適している IT 人材の地方分散にも資するものです。

もちろん、子育て世帯にとってリモートワークによる、「転職なき移住」は非常に有力なツールでしょう。

私たちは「転職なき移住」のさらなる促進を提案いたします。

現状は、コロナ禍の最悪の状況に比べ、リモートワークは徐々に縮小しているにもかかわらず、「転職なき移住」を定着・促進するための国の施策は、残念ながら、「表彰制度」とか「ガイドライン作成」とか「情報提供」にとどまっております。

「転職なき移住」を定着・促進するために、もっと思い切った制度を創設してはどうでしょうか？

総理の前向きなお考えを期待し答弁を求めます。

「結び」に、「20世紀は戦争の世紀」と言われています。

20世紀は、世界大戦を終えた後半になって、20世紀らしい繁栄や成長を遂げてきました。

様々な困難にある21世紀ですが、私たちが幼いころに思い描いてきた21世紀らしい日は、必ず来ると信じて、代表質問を終わります。

ご清聴、誠にありがとうございました。

☆☆☆☆☆